

社会課題を克服する未来のまちづくり スーパーシティ

# 今動くべき未来都市への変容

今年5月27日に成立した「改正国家戦略特別区域法」(スーパーシティ法)。AIやビッグデータなどを駆使した最先端技術を都市に実装することで、地域住民の課題を包括的に解決することを目指す。発案者である片山さつき氏自らが、スーパーシティ構想の全貌とねらいを語る。



片山さつき  
自由民主党 総務会長代理、参議院議員、前国務大臣(規制改革・地方創生・女性活躍)

## 地方創生の切り札 スーパーシティの実現へ

スーパーシティの実現を推進する「スーパーシティ法」(改正国家戦略特別区域法)が今年5月27日に成立した。スーパーシティとは、行政手続き、物流、医療など少なくとも5つ以上の領域で、生活全般にわたり最先端の技術を活用した未来都市のこと。都市のデジタル化や先端技術の導入に関しては、これまでスマートシティや近未来技術実証特区などの取り組みがあるが、

エネルギー・交通など個別の分野や技術の実証に留まるものだった。

「スーパーシティはそれらとは次元が異なり、まちを“まるごと未来都市”にするものです。そして、最先端技術の“実証”ではなく、暮らしに“実装”し、住民目線で未来社会を前倒しで実現することが本構想の目指すところです」とスーパーシティ構想の発案者、片山さつき氏は話す。

世界に目を転じると、AIやビッグデータを活用し、社会のあり方を根本

から変えるような都市設計の動きが進展している。白地から未来都市を作り上げるグリーンフィールド型には、カナダのトロントや中国の雄安新区などの事例があり、既存の都市を造り変えるブラウンフィールド型には、ドバイやシンガポールの取り組みが挙げられる。世界が先行している部分もあるが、生活全般にわたり暮らしに実装し、住民目線で未来社会を前倒しで実現している事例はないと片山氏は指摘する。

「わが国には必要な要素技術が揃っていますが、実践する場がありませんでした。構想実現の一番のハードルは規制です。日本が大胆な規制緩和を進めれば、世界に先行してスーパーシティを実現できるはずですよ」

## 構想実現のキモは データ連携基盤とAPI

構想の領域は幅広く、決済の完全キャッシュレス化、行政手続のワンストップ化、遠隔教育や遠隔医療、自動走行の域内フル活用など生活全般をカバーする。そのため、国家戦略特区を活用し、複数分野の規制改革を同時・一体的、かつ迅速に実現することで、実現に向けた規制改革を大胆に進

めていく。まず、公募で選定されたエリアの事業計画案を基本構想として認定し、実現に必要な複数の特例措置を各府省一体で検討するという順序を踏む。住民の同意を得たうえで国に申請し、首相がトップダウンで関係省庁に要請することで手続きを迅速化する。

キモとなるのが〈データ連携基盤〉(都市OS)だ。これは行政手続きや物流、交通、観光などのサービス間でデータを収集・整理し、提供していくためのプラットフォームとなる。データ連携の際に重要となるのがAPI(システム間の接続仕様)だ。APIが公開されていれば、A市が開発したサービスをB市でも展開するなど複数のシステムを簡単に連携できる。都市間の相互連携を強化するため、オープンAPIを法令上義務化するとともに、各都市のAPIを内閣府のAPIカタログ上で公開し、地域の開発者用サイト構築を支援する。

個人情報の取り扱いが個人情報保護法に基づいてしっかり行うが、「データ連携基盤とオープンAPIの2つに着目し、法律で要件つけたのは日本初」と片山氏。なお、基盤自体がデータを一元管理することはない。「必要なときに必要なデータをサービス提供元につなげるという仕組みです。ハッキングのリスクがあるとしたら、データ自体が今でも危ないということです」と強調した。

## 地域課題に即したアイデアを 内閣府主導で支援

内閣府では昨年9月からアイデアを公募し、6月1日時点で56団体から多彩な案が寄せられた。後期高齢者の通院対策を図るA市では、タクシー会社が市民の車を活用したボランテ

アタクシー事業を廉価で展開する。乗車料金や行政サービスへの支払いは地域共通ボランティアポイントを利用。配車システムを通院予約や遠隔医療と連動させ、社会保障費の抑制と地域交通の適正化を図るというものだ。

A市の案を実現するには、ボランティアドライバー活用に係る道路運送法での取り扱い、遠隔診療に係る法令等の特例、ボランティアポイントの金融関連諸制度の整理などが必要だ。従来の国家戦略特区の枠組みで実現するには、提案者が事業計画の検討段階で複数の省庁と個別に調整しなければならず、各省庁との調整で大幅な変更を迫られたり断念するケースがあった。

「スーパーシティ法では、事業計画の立案段階から内閣府が強い味方として入ります。提案を受け取った総理は内容を公表したうえで、関連する規制を所管する複数の省庁に同時に検討を要請します。各省庁の検討プロセスでは、特区諮問会議の意見を聴取したうえで、必要に応じて諮問会議が規制所管省庁に勧告します」

今年度は政府が核となる技術仕様を提案し、事業予算3億円で各地域の開発を支援する。さらに、社会課題を解決する先端的サービスについては地方創生推進交付金も活用される。



スーパーシティは新型コロナ後の「新しい生活様式」を実現する都市のあり方としても注目される  
photo by photoB

昨年8月、内閣府は企業が構想に関連する知見や技術を示すSNS上のバーチャルブース「スーパーシティ・オープンラボ」を開発。7月10日時点で登録団体が143に達し、構想への関心の高さが浮き彫りとなった。

## コロナ対策でも集まる注目・ 未来都市への変容を

片山氏は「新型コロナウイルスを機に、スーパーシティが一気に注目を集めるようになりました」と述べ、こう続ける。

「今、日本に求められるのは、コロナテックを導入し、誰にもうつつさない、誰からもうつつされないまちづくり『コロナテック・スーパーシティ』を強力に推し進めることです。スーパーシティ構想は変容を促そうという国からのメッセージでもありますので、幅広い自治体・事業者の皆さまにご応募いただきたいと思っています」

新法成立! 発案者による唯一のガイドブック

新刊書籍 **スーパーシティ**  
片山さつき  
前内閣府特命担当大臣 **地方創生の切り札!!**

新型コロナ・人口減少・デジタル化...  
日本社会が抱える課題を  
まるごと解決する

定価  
本体1,200円+税  
電子書籍も販売中

SUPER CITY  
片山さつき  
「スーパーシティ」構想  
発案者が語る、  
次世代  
未来都市  
の姿

学校法人 先端教育機構  
事業構想大学院大学出版部

東京都港区南青山3-13-18  
www.projectdesign.jp